

ニュース

# 全関労

2024年  
1月25日  
VOL. 51  
No. 2

東京都台東区小島1-8-7

Zenkan1972@yahoo.co.jp TEL 03(3863)3433

全関東単一労働組合本部

## 改憲と軍拡・金権腐敗の自民党政権を打倒しよう 琉球弧の軍事要塞化を阻止しよう

### 大阪万博を中止し震災復興と被災者への生活保障をおこなえ

今年年明けに発生した能登半島大地震では家屋倒壊や火災、津波や土砂崩れなどで230人を越える死者と多数の被災者が出ている。電気、水道などのライフラインの遮断に加えて悪天候と余震が続くなかで避難生活が長期化し、「障害者」や高齢者の介助、介護も深刻な状況が伝えられている。また、定期検査中で運転を停止していた北陸電力志賀原発では変圧器の油漏れで外部から受電する系統の一部が使えなくなったことや使用済み核燃料プールの水漏れなどが報道されている。運転中だったらどんな事故が発生したのか、想像す

るだけでも戦慄する。原発に一切安全はないのだ。このような状況にも関わらず経団連・十倉会長（日本万博協会会長）と吉村大阪知事（同副会長）は、「震災復興と万博開催を両方やる」と発言している。人命よりもカネもうけだ。福島第一原発事故をはじめすべての被災者・困窮者への生活補償こそ第一にやるべきだ。すべての被災者救済と生活補償を政府に要求し、引き続き、原発再稼働反対・原発廃止の声をあげていこう。昨年末に社会問題化した裏金問題に象徴される腐敗した自民党岸田政権を打倒しよう。

## 国家権力による辺野古埋立代執行弾劾

### 新基地建設阻止！全基地撤去で闘おう

沖縄・辺野古新基地建設の大浦湾埋立工事設計変更を認めない沖縄県に対し、代執行裁判を提訴した政府・国交省は、昨年12月20日に福岡高裁那覇支部の判決が出るや代執行を宣言し、1月10日、工事着工を強行した。判決は、県の主張を「(普天間基地の危険性を除去できないから)社会公共の利益を侵害する」「憲法が基本原理とする法の支配の理念や法治主義の理念を著しく損なう」などとして国(国交省)の主張を全面的に認めた。

しかし、普天間基地の危険性除去に辺野古新基地建設が「社会公共」になるという裁判所の判断は大きな誤りである。最大尊重されるべき「社会公共」は日米の軍事植民地下にあつて日常的に基地被害を受け続け、基本的人権を蔑ろにされてきた琉球・沖縄民衆の声であり意思なのだ。それを一顧だにしない判決(裁判所)は国家権力の補完物ではない。敗戦後、日本国家は沖縄・琉球弧を国体(天皇制)護持のため米国に売り渡して米軍の軍事占領下に置き、1972年日本再併合(「復帰」)以降は、日米両政府による軍事植民地として占領し続けている。

昨年11月23日、「琉球弧を戦場にさせない！」国会前集会では、琉球弧から「ヤマトウの労働者が自分のこととして闘いに立ち上がってほしい」「ガザは明日の沖縄」との強い訴えがあつた。戦争の道へ突き進む日本政府に対し、労働者の団結と闘いで戦争を止めよう。

## 金権まみれの自民政権を倒そう

### 軍拡と大阪万博を中止せよ

自民党の政治資金問題は歴代の自民政権下で常に問題にされてきた。経団連・十倉会長は「政党に企業の寄付(献金)をすることは一種の社会貢献」(12/7東京新聞)とうそぶいている。政党交付金約320億円(過去10年)で自民党は交付金150〜175億円のほかに企業・団体献金、パーティー券収入もある。献金している企業は、トヨタ、日産、ホンダ、キヤノン、日立製作所、パナソニック、伊藤忠、住友、三井、三菱商事など大企業がズラリと並んでいる。法人減税や人件費抑制などで貯めこんだカネの一部であり、献金(賄賂)で政治を動かしているのだ。

経団連・十倉会長は大地震からの復興に多額の予算と人手が要することを百も承知で「震災復興と万博開催を両方やる」と強弁している。大阪万博は当初予算の1・5倍に膨れ上がり、1850億円の巨額になった。その上建設業界の人手不足でパビリオン建設もままならない状態だ。カジノと一体の万博、巨額予算を食いつぶし、震災復興を阻み、労働者に過重労働を強いる万博の開催に断固反対しよう。岸田政権は物価高騰にとうてい及ばない「賃上げ」でごまかし、労働者の闘争を抑え込み労働組合解体を狙っている。民主主義のかけらもなく、金の力で権利を踏みつける腐敗した自民党政治を許さず労働者の闘いでぶっつぶそう。私たちの血税を軍拡と万博に使うな！すべての労働者の賃上げと生活保障をおこなえ！

# 労基法改悪策動を打ち砕こう

## 「新しい時代の働き方に関する研究会報告」が

### 目論むものは何か

昨年10月20日、厚労省の「新しい時代の働き方に関する研究会」は今後の労働基準法と労働基準行政のあり方を取りまとめた報告（以下「報告」）を公表した。同研究会は「新しい時代を見据えた労働基準関係法制度の課題を整理することを目的」として設置されたものであり、昨年3月から10月にかけて15回開催され報告の公表に至ったものである。

報告は「『守る』と『支える』という2つの視点が重要であり、その視点を実現するためにどのような法制が必要かという視点で検討を進めていく必要がある」という。しかし、労働条件の最低基準を定めた労基法が守られず、違法・脱法行為がまかり通っている現状についての論及は一切ない。労働現場での女性差別、雇用形態による差別、不安定雇用、フリーランス・請負など労働者性を偽装した働かせ方、まん延するセクハラ・パワハラ、労働に起因する心身の不調や多発する過労死などを改善することこそ一刻の猶予もならない課題なのだ。

その一方で、「働く人が対等な労使コミュニケーションの下での多様な働き方を選択できることや、自発的な能力開発

とキャリア形成を実現できること等を『支える』ことが重要」としている。要するに報告は、「適正で実効性のある労使コミュニケーション」「多様・複線的な集団的な労使コミュニケーション」を労基法の今後の制度設計の柱にしようとしているのだ。



労基法は制定以来、政府・独占資本によって改悪が重ねられ、例外規定（免罰規定）によって骨抜きが図られてきた。

8時間労働制を無きものにして36協定、みなし労働制（裁量労働制ほか）、高度プロフェッショナル制、変形労働制しかりである。これらは過半数労働組合または過半数代表の労働者代表との労使協定によって効力を発する。

労組組織率が16・3%（23年6月現在）と過去最低となり、労使協定の連合が大手を振っている状況下にあつて、労使協定における労働者側の規制力は無きに等しい状態だ。それを見越して報告は「多様・複線的な集団的な労使コミュニケーション」と称して、労使協定をもってする労基法の骨抜きをいっそう進めようとしているのだ。そして現在、協定は事業所単位となつているが、その範囲の細分化も目論んでいるといわねばならない。報告は「雇用の流動化」「雇用によらない働き方」など政府・独占資本が進める「働き方改革」に沿つて労働基準法と労働基準行政の改悪を目論むものであり断じて許してならない。

最後に、かかる反労働者的な報告を取りまとめた研究会に連合のシンクタンク（連合総研）の主幹研究員（中村天江）がメンバーとして参加していることを弾劾しておく。

## 「北方領土の日」廃止！「アイヌ新法」実現！

### 2・4 関東集会に参加しよう

日本国家が主張する「北方領土」⇨北方四島とは、アイヌ民族や北方諸民族の先住の地であり、諸民族が自由に交易をしていた。「明治」天皇制国家以降、先住の地・アイヌモシリを「無主の地」として土地や資源を略奪し、アイヌ民族を「滅びゆく民族」として差別政策をとり続けてきた。2007年「先住民族の権利に関する国際連合宣言」が採択されて以降も、日本政府はアイヌ民族の先住権・自決権を認めない。北方四島はロシアや日本の「固有の領土」ではない。

しかし、今現在も日本政府は2月7日「北方領土の日」に「北方領土返還要求全国大会」をはじめとする「北方領土返還要求運動」をおこなっている。政府は1980年11月、『北方領土の日』の設定を含む、北方領土問題の解決促進に関する決議』をあげ、翌年1月に「1855年2月7日『日口通好条約調印』の日」にちなんで2月7日を「北方領土の日」とした。「北方領土返還要求全国大会実行委員会」には日本労働組合総連合会（連合）や内閣府、安全保障問題研究会・神道政治連盟・神社本庁・全国防衛協会連合会・隊友会・日本遺族会・日本郷友連盟・日本放送協会等が担っている。防衛省（自衛隊）関係団体が多いのは「北方領土返還要求全国運動」がナショナリズム⇨排外主義を煽り立てる軍事的目的にも適っているからにほかならない。

日本労働者の戦争責任として、アイヌモシリ、琉球弧の先住民族の諸権利の奪還と民族差別抑圧政策をなくすことが

今の戦争国家化を止めるために必要な闘いだ。

北海道大学、東京大学、京都大学、大阪大学（旧帝国大学）などによって盗掘された遺骨返還の闘いと合わせて「北方領土の日」廃止運動はアイヌ民族の主権をとり戻す重要な課題であり、とりわけ「北方領土の日」廃止は日本人労働者にとって重要な課題だ。2・4 関東集会に奮ってご参加ください。

### 「2・7 北方領土の日」廃止！「アイヌ新法」実現！2・4 関東集会

日本国家が奪った先住民族の民族主権の奪還を！  
ともに戦争を止めよう！

◆日時 2月4日(日)13時30分開始

◆場所 地域交流センター代々木  
小田急線南新宿駅徒歩7分 JR 代々木駅徒歩8分

◆プログラム

★発言 宇佐 照代さん（首都圏在住 アイヌ民族）  
外間三枝子さん（首都圏在住 ウチナンチュ）

★質問・提起、今後の取り組みに向けて

主催 ピリカ全国実行委員会・関東グループ